

イタリア国内で最初の感染者が発見されたのは1月30日のことだった。同国のコンテ首相は、翌31日には非常事態宣言を発令し、中国からの航空便を全て停止すると発表した。イタリアの対応は迅速であり、それから3週間、状況は完全にコントロールされていると考えられていた。2月20日時点においても、イタリアで確認された感染者はわずか3人だった。しかし、翌21日に最初の死者が確認されて以降、特に北部の3州を中心に感染者数が爆発的に増加し、1週間後の2月28日には感染者数は650人、死者数は17人に達した。日本政府が、韓国とイランの一部地域からの上陸拒否等を決定した3月5日時点で、イタリアの感染者数は2,706人、死者数は107人に達していた⁵²。

政府も、イタリアの感染者数が非常に速いペースで増加していることは認識していた⁵³。外務省は、3月1日、イタリア北部3州に感染症危険情報レベル2（不要不急の渡航は止めてください）を発し、さらに3月6日から9日にかけて、北部3州の感染症危険情報レベルを3（渡航中止勧告）へと引き上げ、それら以外のイタリア全土について感染症危険レベル2を発出した。しかし、この時点では、既に欧州各国で感染者数が増加しており、フランスで1,126人、ドイツで902人、スペインで674人の感染者が確認されていた。

2.5.2. 欧州に対する水際対策の遅れ

国境をまたいだ移動が自由に行われる欧州各国においては、遅くとも3月頭の時点で感染が相当に拡大していたといえる。しかし、日本政府は、3月後半になるまで、中国や韓国に対して行ったような強力な水際対策を、欧州との関係では導入しなかった⁵⁴。3月17日の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（専門家会議）からの要請を受けて、政府がイタリアを含むヨーロッパ諸国（シェンゲン協定加盟国）等からの入国者について14日間の待機要請を開始したのは、3月21日になってからだった。ある専門家会議関係者は、3月前半の感染者数データを踏まえると、この時期、欧州等からの流入症例が非常に速いペースで増えており、流入を規制しなければ国内での感染が爆発的に広まるおそれがあったと述べている⁵⁵。この時点で、イタリアでの感染者数は47,021人に達し、4,032人も死者が発生していたほか、スペインでも2万人を超える感染者と1,000人を超える死者が、フランスやドイツでもそれぞれ1万人を超える感染者が確認されていた。

52 イタリアは、中国、韓国、イラン（感染者数2,922人、死者数92人）に次いで世界で4番目に感染者数の多い国となっていた。感染地域を考慮しない単純な比較ではあるが、両国の人口（イタリア：約6,046万人、イラン：約8,280万人）を考慮すれば、人口1万人当たりの感染者数（イタリア：約0.45人、イラン：0.35人）は、この時点でイタリアの方がイランを上回っていた。

53 実際に、2月26日の政府対策本部会議では茂木外相から、3月1日の政府対策本部会議では加藤厚労相から、イタリアでの感染者数の増加が目立っている旨の報告がそれぞれなされている。

54 政府が、イタリア北部への滞在歴がある外国人の上陸拒否を開始したのは、WHOが新型コロナウイルス感染症について「パンデミック（世界的大流行）」状態にあるとの認識を示した3月11日になってからであった。

55 専門家会議関係者ヒアリング

第2部 新型コロナウイルス感染症に対する日本政府の対応

3月から4月にかけての日本政府による水際対策の導入時期等は、大要、以下のとおりである。

◎日本政府による水際対策導入時期（3月11日～4月3日）

時期	措置の種別	対象地域
3/11	上陸拒否	イタリア5州、イラン8州、サンマリノ共和国
3/18	感染症危険情報の発出	レベル2・3の対象を除く全世界にレベル1（十分注意）
3/19	上陸拒否	イタリア4州、スペイン4州、スイスの一部、アイスランド
3/21	検疫の強化・査証の制限	欧州ほぼ全域、イラン、エジプトなど38カ国
3/26	検疫の強化	米国全域
3/27	上陸拒否	欧州21カ国とイラン
3/28	検疫の強化・査証の制限	東南アジア7カ国、イスラエル、カタール、コンゴ民主共和国、バーレーン
3/31	感染症危険情報の発出	レベル3（渡航中止勧告）の対象を除く全世界にレベル2（不要不急の渡航をやめるように呼びかけ）
4/3	上陸拒否	米英豪中韓台、欧州ほぼ全域、東南アジアほぼ全域、中東アフリカの一部、中南米の一部など49カ国・地域
4/3	検疫の強化・査証の制限等	上陸拒否の対象を除く全世界

国立感染症研究所は、新型コロナウイルスのゲノム分子疫学調査の結果、2019年末の中国武漢を発端とするウイルスは2020年1月から2月にかけて国内に侵入したが、その後、クラスター対策等によって一定程度感染拡大の封じ込めに成功した旨、及び3月中旬から全国各地で欧州系統のウイルスが同時多発的に流入した結果、4月以降の全国での感染拡大へと繋がった旨の分析を示している。したがって、欧州等に対する水際対策強化がもう少し早く実施できていれば、4月以降の日本国内での感染拡大を一定程度、抑えられた可能性があった。

欧州からの流入防止のための水際対策は、なぜ遅れたのか。当時、対応に当たっていた厚労省幹部は、例年3月は多くの学生が海外旅行に行く時期であることも考えれば、もう少し早い段階で手を打つべきだったが、欧州域内はシェンゲン協定で移動が自由であるために、上陸拒否等をする場合にどの国について、どの範囲で行うかの見極めが非常に難しく、状況を注視しているうちに対応が後手に回ってしまったと述べる⁵⁶。他方で、ある外務省幹部は、3月前半時点では欧州各国について強力な検疫措置等を取れるほどのデータはなかったと回想する⁵⁷。

専門家会議関係者は、政府は、各国各地域の人口10万人当たりの感染者数

56 厚労省幹部ヒアリング

57 外務省幹部ヒアリング

を水際対策強化の基準として用いていたが、本来は単純な人口比の感染者数だけでなく、それに留まらない疫学的情報も踏まえて水際対策強化をすべきだったと述べ、この点において3月半ば頃は政府と専門家の見方が「非常に大きく乖離していた」と振り返る⁵⁸。抜本的対策を取ろうとしない政府にしびれを切らした専門家会議が、3月17日に「要望書」という形で水際対策の強化を要請した背景として、対策強化の基準に関する政府と専門家との理解の隔たりがあったことが窺える。

他方で、ある官邸スタッフは、学生の海外旅行シーズンであることを踏まえ、3月初め頃、欧州旅行を止める必要性を認識していたものの、同時期に行った一斉休校要請に対する世論の反発と批判の大きさに安倍首相が「かなり参っていた」ことから、更なる批判を受けるおそれが高い旅行中止措置を総理連絡会議において提案することができなかったと明かす。同スタッフは、「今振り返るとあのとき欧州旅行中止措置をとっておくべきだったと思う。あれが一番、悔やまれるところだ」と忸怩たる思いを吐露した⁵⁹。

新型コロナウイルス感染症が全世界に拡大したことを受け、日本政府は4月以降も、継続的に水際対策を強化し、5月半ばには上陸拒否の対象国は100カ国・地域に上った。同様の措置は、日本だけでなく世界各国でとられ、多くの国々が国境を閉ざし、人々の自由な往来を禁止していった。

58 専門家会議関係者ヒアリング

59 官邸スタッフインタビュー